

ぎふ農業会議だより

◆ 農泊に関する意識・意向調査結果

農林水産省は11月25日、農泊に関する意識・意向調査結果を公表。標記調査は8月下旬～9月下旬に1,741市区町村を対象に行い、1,376市区町村から回答を得た。市区町村における農泊の取組状況は、「市区町村では農泊を自ら又は他の主体と共同で実施しておらず、市区町村内において農泊を実施している団体もなく、今後とも市町村として関与する予定はない」と回答した割合が42.4%と最も多く、次いで「市区町村では農泊を自ら又は他の主体と共同で実施していないが、市区町村内において農泊を実施している団体がある(19.5%)」の順であった。現在、市区町村として農泊を実施していない理由は、「市区町村内で農泊をやろうという意見が出たことがない(61.2%)」、一方、市区町村域内の農泊の取組に対する関わりは、「財政支援(48.3%)」、「広報支援(45.3%)」、「市区町村自らが主体又は主体の一部となり農泊を実施している(40.8%)」の順であった。

◆ 令和3年10月有効求人倍率

厚生労働省が11月30日に発表した10月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.15倍で2ヵ月ぶりに悪化。なお、岐阜労働局が同日発表した10月の県内の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇の1.54倍で6ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、4ヵ月ぶりに上方修正した。

◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は11月30日、令和3年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は59,162戸で前年から363戸増加したと公表。増加の要因は、青年等就農計画や農業経営改善計画の夫婦共同申請時の締結、農業者年金の加入時の締結等が挙げられている。また、2年度中に締結した協定のうち取り決め内容として多かったものは、農業経営の方針決定、労働時間・休日、農業面の役割分担、労働報酬となっている。更に、今回初めて、締結の理由、締結の主な支援先を調査。締結の理由は、親世代からの経営継承のため、新規就農等となっている。締結の主な支援先は、市役所職員、普及指導員等、農業委員、JA指導員等となっている。なお、県内の締結農家数は633戸で前年から14戸増加。

◆ 日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査結果

経済産業省は11月30日、外務省と連名で実施した標記アンケート調査結果を公表。標記アンケートは日本企業のビジネスと人権への取組状況に関する政府としての初の調査。アンケートは9月3日～10月14日に東証一部・二部上場企業等2,786社を対象に行い、760社から回答を得た。人権尊重に関して、人権方針を策定又は企業方針、経営理念、経営戦略等に明文化している企業は69%(523社)、企業が取引先で強制労働等の人権侵害が行われていないかどうかを調べたり、予防策や救済策を講じたりする人権デューデリジェンス(人権DD)を実施している企業は52%(392社)。

◆ 「おいしい食べきり」全国共同キャンペーン

農林水産省、消費者庁、環境省、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会は、12月1日から1月31日まで標記キャンペーンを実施中。外食時の食べきりのほか、新型コロナウイルス感染症対策として、テイクアウト等による家庭での食事の機会が増えており、家庭での食べきりについても呼び掛けている。また、外食時にどうしても食べきれない場合、自己責任の範囲で食べ残しを持ち帰る「mottECO（もってこ）」に取り組むことも啓発している。

◆ 2021年新語・流行語大賞、今年の漢字

ユーキャンは12月1日、新語・流行語大賞を発表。年間大賞は大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手の「リアル二刀流／ショートタイム」。

また、日本漢字能力検定協会は12月13日、今年の漢字を発表。第1位は「金」。なお、「金」が選ばれたのは、2000年、12年、16年に続き4回目。

◆ 令和4年度予算の編成等に関する建議

財務省の諮問機関・財政制度等審議会は12月3日、4年度の予算編成に向けた建議を鈴木財務相に提出。農業関係では、①米政策に関して、大規模な農業経営体が、収益性が低く補助金の多い転作作物を作付けする傾向にあることから、水田農業の生産性を高めつつ、転作助成金の財政上の持続可能性を高めていくために、輸出用米や高収益作物の作付けを促していくべき。②農業人口の減少が進む中、農地の生産性を高めるために、農地バンクの抱える諸課題を踏まえ、農地の集積・集約を更に高めるべき。③農林水産物・食品の輸出5兆円目標の達成に向け、民間の品目別団体に関する諸外国の取組も参考としながら、高品質に見合う価格で利潤をあげつつ、マーケットインの取組強化を図るべきと指摘。

◆ 世界土壌デー

12月5日は、2013年の国連総会で定めた「世界土壌デー」。身近にありながらあまり意識することのない「土壌」の機能や重要性を広く理解してもらうことを目的としている。今年のテーマは「土壌の塩類化を阻止し、土壌の生産性を高める」。長年、問題視されてきたが、再認識するのが目的。

◆ 東京栄養サミット2021の開催

政府は12月7～8日、「東京栄養サミット2021」を開催。各国政府、国際機関、企業、市民団体等のリーダーが、「健康」、「食」、「強靱性」、「アカウンタビリティ」、「資金」の5つのテーマを中心に、世界の人々の栄養改善に向け、幅広く議論し、持続可能な食料の生産・加工・流通・販売の構築等を掲げた「東京栄養宣言」を発表した。今回のサミットでは、各国政府、国際機関、民間企業等から栄養改善に向けた資金拠出の表明が相次ぎ、7日時点で270億ドルに達している。岸田首相も途上国向けに、今後3年間で28億ドルの支援を表明。なお、同サミットは、2012年のロンドンオリ・パラの際に、世界的なスポーツの祭典を契機として地球規模で栄養課題について、考え、取り組もうと開始され、第1回は2013年にロンドン、第2回は2016年にリオデジャネイロで開催され、今回は3回目。

◆ 令和3年10月分景気動向指数(速報)

内閣府は12月7日、10月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.2ポイント高い89.9で4カ月ぶりに上昇。前月、下方修正した基調判断は「足踏みを示している」とし、据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和3年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報

内閣府は12月8日、7~9月期のGDPの2次速報を公表。実質GDPは、前期比0.9%減。同じペースが1年続いた場合の年率換算で3.6%減。共に、先月公表の1次速報から下方修正。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や半導体不足の影響で個人消費や輸出が低迷し、景気回復の足踏みが続いていることが影響。

◆ 令和3年11月景気ウォッチャー調査

内閣府は12月8日、11月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より0.8ポイント高い56.3で3ヶ月連続の上昇。2013年11月と同水準で過去2番目の高さとなった。新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、景気に対する前向きな見方を反映したとみている。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より4.1ポイント低い53.4で3ヵ月ぶりの悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、コスト上昇等への懸念のほか、内外の感染症の動向に関する不確実性がみられるものの、持ち直しが続くとみている」とし、3ヵ月連続で判断を引き上げた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和3年10月分家計調査報告

総務省は12月7日、10月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.6%減の281,996円で3ヵ月連続の減少。9月末に新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたことから減少幅は前月(1.9%減)から縮小。このうち、食料支出額は、前年同月比0.9%減の79,543円で3ヵ月連続の減少。

◆ 令和3年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は12月8日、3年産水稻の作付面積及び収穫量等を公表。主食用米は次のとおり。

項目	作付面積	単収	収穫量	作況指数	
全国	3年産	1,303,000ha	539kg	7,007,000t	101
	対前年産	△63,000ha	8kg	△219,000t	2
岐阜県	3年産	20,700ha	478kg	98,900t	98
	対前年産	△700ha	8kg	△1,700t	2

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない

◆ 令和3年10~12月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は12月9日、10~12月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)全産業の景況判断指数は9.6(前期3.3)で2四半期連続の上昇。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言全面解除を受け、企業心理が持ち直したこと等を反映。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は10.7(同0.2)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は△3.0(同△18.0)。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和 3 年度輸出に取り組む優良事業者表彰

農林水産省は 12 月 10 日、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組む優良事業者表彰で本年度の受賞者を公表。最高位の農林水産大臣賞には飛騨ミート農業協同組合連合会等 3 団体が選ばれた。同連合会は国内随一の衛生管理による飛騨牛の輸出拡大への取り組み等が高く評価され、農林水産大臣賞を県内で初めて受賞。なお、表彰式は同日、都内で開催された。

◆ 令和 2 年度温室効果ガス排出量(速報値)

環境省は 12 月 10 日、2 年度の国内の温室効果ガス排出量を公表。排出量は二酸化炭素換算で前年度比 5.1%減の 11 億 4,900 万 t。新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞で企業のエネルギー消費が減ったことを反映。減少は 7 年連続。1990 年度の統計開始以来、最も少なかった 2019 年度に続き最少を更新。

◆ 令和 3 年 12 月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は 12 月 13 日、12 月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス 18 で前回調査(9 月)から横ばい。大企業・非製造業はプラス 9 で前回調査から 7 ポイント上昇。上昇は 6 四半期連続。新型コロナウイルス感染症拡大前でプラス 20 だった 2019 年 12 月以来の高水準。また、先行きは、大企業・製造業はプラス 13 で今回調査から 5 ポイント悪化、大企業・非製造業はプラス 8 で 1 ポイント悪化。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料高等への警戒感を反映したとみている。

※短観は、全国の約 1 万社を対象に 3・6・9・12 月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 韓国、エクアドルが TPP 加盟に向け申請

韓国政府は 12 月 13 日、経済関係閣僚会議で TPP 加盟申請への手続きを開始すると表明。今後、国会報告等を経て正式申請するとみられる。更に、エクアドルの加盟申請が 12 月 28 日判明。なお、TPP 加盟には既存の 11 加盟国全ての同意が必要。また、加盟申請は本年 2 月に英国、9 月に中国、台湾が行っている。

◆ 第 1 回「持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議」の開催

農林水産省は 12 月 16 日、「みどりの食料システム戦略」の実現等に向けて、食の生産・加工・流通・消費に関わる幅広い関係者で構成する標記会議を開催。初会合では、①温室効果ガス排出量の可視化、②有機農業や有機食品市場の拡大、③環境や人権に配慮した企業の取組への対応、④アジアモンスーン地域への貢献の 4 課題を設定し、課題ごとに作業部会を設け、議論を行うこととした。

◆ 令和 2 年国勢調査県内分集計結果

県は 12 月 16 日、2 年国勢調査の県内分の集計結果を公表。県の人口は 197 万 8,742 人(2 年 10 月 1 日現在)で前回(平成 27 年)調査から 5 万 3,161 人(2.6%)減少。このうち、男性は 96 万 436 人、女性は 101 万 8,306 人。なお、日本人は 192 万 4,681 人で前回から 7 万 910 人(3.6%)減少、外国人は 5 万 4,061 人で前回から 1 万 7,749 人(48.9%)増加。65 歳以上人口は 60 万 2,366 人で人口に占める割合は 30.4%に上昇し過去最高。0~14 歳人口は 24 万 2,504 人で人口に占める割合は 12.3%に低下し過去最低。また、42 市町村のうち人口が増加したのは 5 市町(瑞穂市、美濃加茂市、可児市、岐南町、富加町)。

◆ 年末年始の牛乳消費拡大に向けて「NEW(乳)プラスワンプロジェクト」開始

農林水産省は 12 月 17 日、生乳需給の緩和を受け、牛乳の消費拡大を呼び掛け

る標記プロジェクトの開始を発表。吉本芸人のCOWCOWさんを登用した動画や牛乳を使った和食料理「乳和食」の作り方を同省HPで配信するなどの取り組みを展開。

◆ 令和3年度補正予算の成立

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策等を盛り込んだ3年度補正予算が12月20日成立。一般会計の歳出は補正予算として過去最大の35兆9,895億円。歳入の6割に当たる22兆580億円は国債を発行。本年度末の過去分を含めた国債の発行残高は初めて1兆円を超える見通し。なお、農林水産関係予算は8,795億円。米の需給対策等が柱。

◆ 無人ヘリ、ドローンの機体登録手続き開始

令和2年に改正された航空法で義務化された重さ100g以上の無人ヘリコプターやドローン等無人航空機の機体登録手続きが12月20日から開始。来年6月20日の同法施行までに所有者や機体情報を国土交通省へ申請する必要がある。

◆ 2019年健康寿命

厚生労働省は12月20日、介護を受けたり寝たきりになったりせずに日常生活を送れる期間を示す「健康寿命」を公表。男性72.68歳、女性75.38歳。前回調査(2016年)から男性は0.54歳、女性は0.59歳延びた。なお、本県は男性が全国13位の73.08歳(前回4位、72.90歳)、女性が11位の76.18歳(同7位、75.66歳)。

◆ 令和3年11月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が12月20日に発表した11月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比1.7%減の8,416億円で2カ月連続して前年を下回った。10月に引き続き、前年のGoToキャンペーンによる行楽需要等の反動等が影響したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が12月21日に発表した11月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)1.5%減の9,258億円で2カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除等で内食需要が落ち着いたことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が12月23日に発表した11月の百貨店73社、189店の売上高は、前年同月比(既存店)8.1%増の4,497億円で2カ月連続して前年を上回った。新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少傾向が続いたことで、顧客層の外出機会と購買意欲が高まり、各社の催事企画等の効果も相俟って売上に寄与したとみている。

◆ 令和3年12月月例経済報告

内閣府は12月21日、12月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、昨年7月以来、1年5ヵ月ぶりに上方修正した。また、先行きについては、「経済社会活動が正常化に向かう中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とし、警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 当面の規制改革の実施事項の決定

政府は12月22日、規制改革推進会議を開催し、当面の規制改革の実施事項等を決定。農業分野では、①農業用施設の建設に係る規制の見直し、②農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化、③トラクターの公道走行に係る手続の簡素化を盛り込んだ。来年6月を目途に答申を取り纏める。また、当面の規制改革の実施事項等を踏まえ、これまでの5つのワーキング・グループ（WG）を再編。新たに5つのWGを設置し、農業分野は「地域産業活性化WG」で議論。同WGの委員は従来の「農林水産WG」と同じ。

◆ 令和2年外食産業市場規模推計

日本フードサービス協会が12月22日、2年の外食産業市場規模は前年比30.7%減の18兆2,005億円と推計されたと発表。20兆円割れは1985年以来35年ぶり。新型コロナウイルス感染症の発生により、政府の緊急事態宣言発令、自治体の営業時間短縮要請、入国制限によるインバウンド需要の大幅な減少等深刻な影響を受けている。

◆ 令和3年の日本の年平均気温(速報)

気象庁は12月22日、本年の年平均気温が過去30年間（1991～2020年）の平均値を0.65℃上回る見込み（1～11月の期間から算出した速報値）だと公表。1898年の統計開始以来、昨年と並び、過去最高。本年は、冬の後半から春の初め、秋に寒気の南下が弱く、夏も6～7月は北日本を中心に高気圧に覆われたことから、2月以降平均気温の高い月が多くなった。

◆ 令和4年度予算案の決定

政府は12月24日、4年度予算案を閣議決定。一般会計総額は107兆5,964億円で前年度に比べ9,867億円増え、10年続けて過去最大を更新。農林水産関係は2兆2,777億円で前年度に比べ76億円減。生産基盤の強化、米の需給対策、農林水産物・食品の輸出力強化、農業の環境負荷軽減等が柱。20日に成立した3年度補正予算の8,795億円と合わせた16ヵ月予算で農政課題に対応。

◆ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂

政府は12月24日、農林水産業・地域の活力創造本部を開き、同プランを改訂。主な改訂事項は、①農林水産物・食品の輸出促進に向けて、生産から輸出までの事業者を束ねた品目団体の認定制度の創設、輸出手続きの円滑化等輸出促進法等制度の見直し、②農林水産業のグリーン化に向けて、みどりの食料システム戦略に基づく新たな取組内容等を記載、③スマート農業の推進の加速化に向けて、導入コストの低減、技術の開発・改良、人材創出の強化等新たな取組内容等を記載。

◆ 令和2年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月24日、2年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は前年から395億円（0.4%）増の8兆9,333億円で3年ぶりに前年を上回った。主食用米の需要減少に見合った作付面積の削減が進まなかったことや、肉用牛はコロナ渦による需要減退で価格が低下した一方、野菜や豚肉で天候不順や巣ごもり需要により価格が上昇したこと等を反映。都道府県別の上位5道県は、1位：北海道（1兆2,667億円）、2位：鹿児島県（4,772億円）、3位：茨城県（4,411億円）、4位：千葉県（3,852億円）、5位：熊本県（3,407億円）。なお、生産農業所得は農業総産出額の増加等により、前年から207億円（0.6%）増の3兆3,422億円。また、本県の農業総産出額は前年から27億円（2.5%）増の1,093億円。生産農業所得は前年から1億円（0.2%）減の421億円。

◆ 令和3年11月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は12月27日、11月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比0.2%減と4ヵ月連続のマイナス。新型コロナウイルス感染症による営業時間短縮要請や酒類提供制限が解除され、好調が続く洋風ファーストフードに支えられ全体売り上げはほぼ前年並み、一昨年比で8.2%減まで回復。しかし、飲酒業態は一昨年比で48.1%減とコロナ前の半分にしか戻っておらず回復に向け課題が多いと見ている。

◆ 第2回「デジタル田園都市国家構想実現会議」の開催

政府は12月28日、デジタル技術による地域活性化を目指す標記会議を開催し、構想実現に向けた施策の全体像をまとめた。農業関係では、4年度から5年間で農業大学校等でデジタル人材を年間3万人の育成等の目標を掲げた。今後、具体策を検討し春までに構想をまとめる。

◆ 農林水産物・食品の輸出、初の1兆円突破

農林水産省が12月28日公表した1～11月の農林水産物・食品の輸出額は前年同期比2,280億円(26.8%)増の1兆779億円(1～6月の1品目20万円以下の少額貨物輸出額367億円含む)となり、初めて年間で1兆円を突破。内訳は、農産物7,211億円、林産物515億円、水産物2,686億円。国別では、中国2,024億円、香港1,977億円、米国1,507億円。

令和4年1月17日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年1月17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問107件、約109千㎡について意見答申ー
農業会議は12月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

12月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	4件	7,565㎡	5件	2,938㎡	9件	10,503㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	119㎡	1件	362㎡	2件	481㎡
大野町農業委員会	1件	71㎡	5件	2,070㎡	6件	2,141㎡
可児市農業委員会	4件	1,044㎡	17件	12,830㎡	21件	13,874㎡
羽島市農業委員会	1件	191㎡	2件	993㎡	3件	1,184㎡
各務原市農業委員会	2件	632㎡	10件	1,501.78㎡	12件	2,133.78㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,020㎡	2件	1,940.14㎡	4件	2,960.14㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	6件	16,984㎡	6件	16,984㎡
郡上市農業委員会	3件	443㎡	14件	4,058.4㎡	17件	4,501.4㎡
川辺町農業委員会	1件	598㎡	1件	478㎡	2件	1,076㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,179㎡	3件	2,179㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	181㎡	1件	181㎡
高山市農業委員会	2件	370.32㎡	11件	8,433.41㎡	13件	8,803.73㎡
飛騨市農業委員会	1件	459㎡	4件	1,343.67㎡	5件	1,802.67㎡
計	22件	12,512.32㎡	82件	56,292.4㎡	104件	68,804.72㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	33,729㎡	2件	33,729㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,623㎡	1件	6,623㎡
計	0件	0㎡	3件	40,352㎡	3件	40,352㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件(45,289㎡)、一時転用は2件(14,423㎡)。

【情報提供】

(1)農地中間管理事業の推進について

(県農畜産公社 棚橋農地部長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 安八町農業委員会 堀口次長
各地区の農業委員・推進委員が中心となって貸付意向の把握や担い手の交換希望などの取りまとめを行っており、徐々にではあるが集積が進み始めた。昨年は、森部地区（1名：60a）、山ノ神地区（1名：110a）、一色地区（1名：140a）において、兼業農家3戸の「多少なら拡大しても良い」との意向を受け、地区の農業委員、推進委員がマッチングを実施。今春から水田作を行うこととなった。
- 御嵩町農業委員会 松浦係長
12月19日に伏見地区・小原地区の計34aの圃場で、農業委員・推進委員、農業委員会事務局、農業会議が参加し、草刈など遊休農地の解消活動を行った。町農業委員会では、平成30年度から毎年この取り組みを行っており、ポイントは解消後に耕作する担い手を事前に決めること。今後も解消すれば担い手に集積できる状況になった圃場から、農業委員会主導で草刈などを実施していく。

◆ 農業者年金加入推進セミナーに出席

全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催で12月1日（水）、Web形式で開催された標記セミナーに、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業者年金連絡協議会世話人代表（全国農業会議所会長） 國井正幸氏から「新たなスローガンである新規加入者累計15万人早期達成に向けて、皆様の経験を活かした更なる推進を期待している」との主催者挨拶（メッセージ）、農林水産省経営局経営政策課 春名課長補佐から来賓挨拶（メッセージ）があった。

最初の研修では、ファイナンシャル・ウィズダム代表、企業年金連合会主席調査役山崎俊輔氏から「老後生活を豊かにするための投資術」と題して、老後の資金設計や少し余裕のある引退の提案等、農業者年金基金理事長 西恵正氏から「農業者年金制度と加入推進」と題して話があった。

続く、加入推進に関する活動事例報告では、静岡県御前崎市農業委員会会長 山下智久氏、愛媛県八幡浜市農業委員会加入推進部長 樋田都氏から発表があった。

最後に、農業者年金の加入推進に向けた申し合わせ決議を採択した。

◆ 全国農業委員会会長代表者集会に出席

全国農業会議所主催で12月2日（木）、東京都・メルパルクホール及びWeb形式併用で開催された標記代表者集会に、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井正幸会長から「農業・農村の持続的な発展に向け、組織を挙げて農地利用最適化活動に取り組み、目に見える成果を生み出していきたい」との主催者挨拶、衆議院農林水産委員会 平口委員長、参議院農林水産委員会 上月委員長（メッセージ）、農林水産省経営局 光吉局長から来賓挨拶があった。

最初の要請決議・申し合わせ決議では、第1号議案『「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請決議』、第2号議案『「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」推進に関する申し合わせ決議』、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議』を採択した。

続いて、長野県農業会議 望月会長がガンバロー三唱を読み上げた。

その後、活動事例報告では、佐賀県神崎市農業委員会 西村睦雄会長から「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み」と題して、独自の活動記録報告書を活用した取り組みについて、発表があった。

最後の基調講演では、魅力ある地域づくり研究所代表（元愛知県農地中間管理機構理事長） 可知祐一郎氏から「地域まるっと中間管理方式の導入について」と題して、方式の概要、メリット、取組事例について、話があった。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で12月2日（木）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省 松本農産政策部長から「3年度補正予算中心に、4年産の作付け転換の前倒し支援などを説明したい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和3年度補正予算について （2）令和4年産備蓄米の政府買入について （3）輸出用米マッチングフェア2021について （4）米政策の推進状況について、説明、協議がされた。

◆ 人権問題啓発研修会に出席

県主催で12月7日（火）、水産会館で開催された標記研修会に全体で50名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県農村振興課 板垣課長から「本研修会は農林水産省からの委託を受け、毎年開催している。人権問題の理解を深め、考える機会にして頂きたい」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、県人権啓発センター 人権啓発指導員 佐野篤氏から「一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して一人権（ハラスメント等）に関する理解と対応」と題して、気づかない偏見、国と県の取り組み、コロナ・ハラスメント、ハラスメントの問題と理解、人権感覚を磨こう等の話があった。

◆ 東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会に出席

東海・近畿各府県農業会議他主催（事務担当：岐阜県農業会議、ぎふ農業委員会女性ネットワーク）で12月9日（木）、Web形式で開催された標記研修会に全体で188名が参加し、本県から農業委員・推進委員等47名、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、主催者を代表して、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長から「今後の活動の参考となるよう出来る限り多くの情報交換を行いたい」との挨拶、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「本研修会を契機に活動が活発となることを期待している」、県農政部 深谷農業技監から「本研修会には一人ひとりの農業者が個性と能力を十分に発揮し、男女が互いを尊重し、多様性に富んだ活力ある農業実現の一助になることを期待している」との来賓挨拶があった。

最初の情勢報告、情報提供では、全国農業会議所農地・組織対策部 佐藤主事から「農業委員会をめぐる状況と女性委員登用について」と題して、新たな農地利用の最適化の取り組み、女性委員をめぐる情勢等、農業者年金基金 西理事長から「農業者年金制度について」と題して、加入の必要性、メリット、制度改正等の話があった。

続く、講演では、東京家政学院大学特別招聘教授 野村浩子氏から「地域の女性リーダーを目指す、育てる」と題して、女性の活躍を阻むジェンダー・バイアスの壁、地域でリーダーシップをとる女性5人の紹介、女性リーダーを目指す、育てるための提案等の話があった。

その後、意見交換・全体討議では、「女性委員の活動と登用促進について」をテーマに、各府県から取り組みを紹介し、情報共有を図った。

最後に、次期開催県の兵庫県 ひょうご女性農業委員会ネットワーク 大西富美子会長から挨拶があった。

◆ 女性の農業委員会会長・会長職務代理者会議に出席

全国農業委員会女性協議会主催で12月13日（月）、Web形式で開催された標記会議に、全体で134名参加し、本県から瑞穂市農業委員会 高田会長、本巢市農業委員会 高田委員、輪之内町農業委員会 國島委員、揖斐川町農業委員会 森本委員、美濃市農業委員会 山口委員、中津川市農業委員会 後藤委員、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「今回の研修会の内容や自分の経験を女性委員に伝え、委員の育成に活かしてほしい」との主催者挨拶があった。

続いて、駒澤大学経営学部教授 渡辺伊津子氏から「リーダーシップと経験学習」と題して、リーダーシップのスキルアップと委員の育成・関係づくりの話があった。

その後、意見交換会が各グループで行われ、農業委員会内での情報共有の方法について、話し合った。

◆ 全国稲作経営者会議青年部全体会に出席

全国稲作経営者会議青年部主催で12月14日（火）、Web形式で開催された標

記会議に、全体で34名参加し、本県から県稲作経営者会議青年部 山田副会長、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議部会長 井上貴利氏から「本日の会議は、若手稲作経営者間の情報共有と、今後の活動の発展のため開催した。会議後半では、各県の取り組み状況について、発表頂く時間も設けているので、積極的に発言願いたい」との主催者挨拶があった。

続いて、全国稲作経営者会議会長 古谷正三郎氏から「全国稲経の今後の方向性と私の経営について」と題して講演があった。

その後、(1)各県の青年部、青年層の取り組みについて (2)全国稲作経営者会議青年部としての今後の活動について等、協議した。

◆ 新規就農データベースに関する意見交換会に出席

農林水産省主催で12月15日(水)、シンクタンク庁舎で開催された標記意見交換会に農林水産省就農・女性課担当官、全国農業会議所 海藤考査役、県農畜産公社 渡辺部長他全体で9名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

同省担当官から、令和4年度予算や会議所で行った「意識アンケート調査」の結果等について、説明後、3年度補正予算で要求している新規就農データベースの項目や活用方法等について、意見交換した。

◆ 第40回全国稲作経営研究会に出席

全国稲作経営者会議主催で12月15日(水)、東京都・AP八重洲及びWeb形式併用で開催された標記研究会に、全体で約170名参加し、本県稲作経営者会議から3名、本会議から伊藤主任がWeb形式により出席した。

最初に、農林水産省農産局担当者から「米を巡る情勢」について、説明があり、続く情報提供では「農林水産省共通申請サービス(eMaFF)の活用について」(説明者：農林水産省)、「水田を活用した子実用とうもろこしの生産振興に係る検討について」(同：全国農業協同組合連合会)、説明があった。

その後、事例発表では、全国稲作経営者会議の会員である(株)イカリファーム、(株)堀内農産、(有)三輪農園の3社から経営の取り組みについて、報告があり、最後に、賛助会員である関係機関から農業用機械や肥料等について、情報提供があった。

◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で12月15日(水)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、東海農政局 柴原課長から「計画的な規模拡大に役立つ、効果的な制度のため活用されたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化準備金の活用方法について (2)農業経営基盤強化準備金の大臣証明申請書記入上の留意事項等について、説明後、質疑応答があった。

◆ JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会に出席

岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会主催で12月15日（水）、各務原市・プリニーの文化ホールで開催された標記大会に、県農業法人協会大西顧問、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、岐阜県農業協同組合中央会 櫻井会長から「コロナで休校、オンライン授業となる中、日々熱心に研究された成果の発表を楽しみにしている」との主催者挨拶があった。

続いて、県農政部 足立次長、県教育委員会 堀教育長から来賓挨拶があった。なお、来賓として、県農業法人協会 大西顧問、日本放送協会岐阜放送局長、岐阜放送社長、中日新聞岐阜支社事業課長、岐阜新聞社営業局副局長が出席した。

次に、プロジェクト発表として、県下の農業関係高校7校から14プロジェクトについて、発表があった。

最後に、審査委員長 岐阜大学社会システム経営学環 前澤特任教授から審査講評、結果発表があり、グランプリには大垣養老高校、準グランプリには岐阜農林高校、飛騨高山高校が選ばれ、櫻井会長から3校の代表者に賞状が授与された。

◆ 県稲作経営者会議青年部第1回勉強会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で12月17日（金）、ホテルリソル岐阜で開催された標記勉強会に会員31名、東海農政局岐阜県拠点 大橋総括農政業務管理官、県農産園芸課 坂下係長他全体で36名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 中島会長から「今年度1回目の集まりとなった。本日の勉強会では、経営に役立つ税制や、来年の産地交付金について、説明を受け、意見交換の場を設けている。本日得た内容を経営に活かして頂きたい」との挨拶があった。

その後、(1)青年部会員間での情報交換 (2)需要に応じた米生産と水田フル活用について(説明者:東海農政局岐阜県拠点 大橋総括農政業務管理官・県農産園芸課 坂下係長) (3)税務研修会「稲作をめぐる近時の税制改正の動向について」(同:税理士法人成和 渡邊次長)から説明等を受け、質疑応答した。



◆ 県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会に出席

同協議会主催で12月20日（月）、県議会西棟で開催された標記協議会に、本会議から岩井会長が出席した。

項目として、(1)これまでの活動成果について (2)今後の活動方針について、協議した。

◆ 東海・近畿ブロック府県女性農業委員会組織会長会議に出席

全国農業委員会女性協議会主催で12月21日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で10名参加し、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)全国農業委員会女性協議会の理事・監事の選出について (2)農業委員・農地利用最適化推進委員の女性登用等に関する申し合わせ決議（素案）について、協議した。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月22日（水）、中濃総合庁舎で開催された標記セミナーに普及関係職員他全体で80名が参加し、本会議から奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 長尾部長から「農業者のニーズをくみ取って活動する普及事業は重要な活動であり、活動の成果を地域農業の振興に活かして頂きたい」、県農業普及事業推進協議会（県農業協同組合中央会会長） 櫻井会長から「普及事業とJAの営農指導の連携を強化し、岐阜県農業の振興に努めて頂きたい」との主催者挨拶があった。

続いて、JA営農指導活員活動研究発表では、JAぎふ南部営農経済センター 佐藤氏から、担い手経営体への支援活動について、発表があり、普及指導活動事例発表では、岐阜農林事務所農業普及課 菊井裕人係長から「見て身につけるイチゴ作りの技」、西濃農林事務所農業普及課 水川真弓技術主査から「加工業務用キャベツの産地”加工”にむけた産地育成」、可茂農林事務所農業普及課 水野文敏主任技師から「美濃白川茶の生き残りを懸けた産地構造の再構築」、恵那農林事務所農業普及課 永田真一係長から「高齢化の波を跳ね返す～東美濃クリ産地の取り組み～」、飛騨農林事務所農業普及課 加藤優技師から「涼しい飛騨トマト産地に空調服！？～効果実証と普及について～」と題して、それぞれ発表があった。

最後に、県農業経営課 井戸課長からそれぞれの発表について、講評があった。

◆ アグリマネジメントカフェ2021の開催

県農業法人協会主催で12月22日（水）、Web形式で開催された標記カフェに全体で87名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

冒頭、県農業法人協会 小川会長から「本協会の運営は会員の皆様のご協力にかかっている。引き続きよろしくお願ひしたい」との主催者挨拶があった。

第1部講演は、(株)ONE・GLOBAL 代表取締役 鎌田由美子氏から「GROUNDSWELL～大きなうねり～」と題して、JR東日本でエキナカプロジェクトやシードル工房を立ち上げた経験を紹介し、コロナ後のビジネス等の話があった。

第2部講演は、(株)ふしちゃん(茨城県つくば市) 代表取締役 伏田直弘氏から「農業経営に対する考え方～ICTによる合理化と有機戦略～」と題して、就農から7年連続で売り上げを伸ばしてきた取り組みを振り返り、有機による慣行より少し高い値段での販路開拓など戦略の話があった。

また、県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫名古屋支店、東海農政局担い手育成課から情報提供があった。

◆ クリから始まる果樹産地発掘モデル実証コンソーシアム会議 に出席

同コンソーシアム主催で12月23日(木)、Web形式で開催された標記会議に全体で37名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県スマート農業推進室 後藤室長から「先般のスマート農業機械実演会ではアウトリーチ活動も実施できた。本日のコンソーシアム会議では、今年度の取りまとめに向け実証成果の検討を頂きたい」との主催者挨拶があった。

続いて、実証成果の検討では、資料に基づき恵那農林事務所及び実証項目関係機関から説明があり、質疑応答、意見交換等を行った。

その後、今後の予定、次年度計画について、県スマート農業推進室、年度末に向けた会計書類の整理について、本会議から説明した。

最後に、恵那農林事務所 神野普及課長から、「今回の成果を恵那地域のクリ産地の振興につなげていきたい」との閉会挨拶があった。

◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	16	20	18(取下2)	22(取下2)
第4回	審査中	審査中	13	16
計	42+α	53+α	70(取下6)	88(取下10)

◆「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1
計	11	11

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。
令和3年8月は予算の残額があり採
択。

◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名 (岐阜市1名、郡上市1名)	2名 (本巣市1名、関市1名)
5月	0名	4名 (岐阜市1名、高山市3名)
6月	1名 (飛騨市1名)	0名
7月	4名 (関市2名、中津川市1名、富加町1名)	1名 (羽島市1名)
8月	3名 (関市3名)	1名 (下呂市1名)
9月	2名 (関市2名)	2名 (瑞穂市2名)
10月	0名	0名
11月	0名	0名
12月	1名 (白川町1名)	0名

1月	1名（中津川市1名）	
2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	10名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1/20	第2回農業者年金担当者会議（Web）
1/20	農地情報公開システム担当者会議（Web）
2/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/15	理事会、常設審議委員会（ホテルパーク）
3/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/15	第8回臨時総会、常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・「地域まるっと中間管理方式」とは？ (R03-25 A5判 700円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.14 (R03-22 A5判 730円)
- ・2022年農業委員会手帳
(農業委員用:R03-35A 最適化推進委員用:R03-35B ポケット判 640円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ②農地法 (R03-23 A4判 480円)
- ・「農地利用最適化」から新たな「農地利用最適化」へ (R03-24 A5判 700円)
- ・2021年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R03-21 A4判 2,160円)
- ・改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5判 3,800円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)
- ・農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リーフ)
(R03-17 A4判 75円)
- ・新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂3版) (R03-15 A5判 2,400円)
- ・農地法の解説(改訂3版) (R03-14 A5判 3,600円)